

近年の動向と振り返る 『産業保健 21』

本稿では、産業保健推進センターや地域産業保健センターが開設された平成5年から現在までの産業保健に関わる動向（出来事）などを、本誌の特集テーマとともにまとめた。この20年間で産業保健はどのような変化を遂げたのだろうか。年表形式で振り返る。

産業保健をめぐる近年の動向		年	特集テーマ	
4月	産業保健推進センターが全国6カ所に開設。以降、各都道府県に産業保健推進センターが開設される。 地域産業保健センターが各都道府県に開設。以降、各地域に開設される。	1993年 (平成5年)		
1月	阪神・淡路大震災が発生(死亡6,432名)。	1995年 (平成7年)	第1号	創刊号 発行(7月) 特集1 働く人々の健康確保を担う産業保健センター 特集2 半健康からのUターン
4月	労働安全衛生法施行令の改正。茶石綿(アモサイト)および青石綿(クロソドライト)等の使用等が禁止される。		第2号	特集 職場巡視で安全衛生UP ―職場巡視の勤どころ―
2月	「職場における喫煙対策のためのガイドライン」が公表される。	1996年 (平成8年)	第3号	座談会 これからの産業医は何をなすべきか 拡がる守備範囲の中での的確な対応を
6月	労働安全衛生法の改正。労働衛生管理体制の充実と職場における労働者の健康管理の充実として、健診結果実施後の適切な措置などが盛り込まれる。		第4号	特集 心の健康を支える仕組みづくり ―今、求められるメンタルヘルスケア―
			第5号	特集 こんな工夫で見違える職場に ―職場改善の方法と実際―
			第6号	特集 衛生委員会は産業保健の最前線だ 衛生委員会―積極的参加の勧め
2月	「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」が改正される。	1997年 (平成9年)	第7号	特集 詳解 改正労働安全衛生法 ―産業医の要件強化や健診後の措置の充実図る―
11月	大阪府内のごみ焼却施設の敷地内とその周辺で高濃度のダイオキシン類が検出され、社会問題に発展する。		第8号	特集 こうして進める健康診断実施後の措置
			第9号	特集 自発的な保健行動への誘い 保健行動を支援する産業保健スタッフのあり方への提案
			第10号	特集 健診結果をどう読む、どう使う 「悪しき生活習慣」の改善に向けた健康診断の利用法
4月	「第9次労働災害防止計画」(平成10～14年)が開始。	1998年 (平成10年)	第11号	特集 健康づくりをコスト評価する！ 健康づくりの経済的評価
6月	労働安全衛生規則の改正。健康診断項目(HDLコレステロール、血糖検査)が追加される。		第12号	特集 女性労働者の産業保健管理
	自殺者が急増し、以後14年間、自殺者数は年間3万人を超える。		第13号	特集 メンタルヘルスの実践 ―心療内科の視点から
			第14号	座談会 地域産業保健センター活動の展開

産業保健をめぐる近年の動向		年	特集テーマ	
4月	「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」(平成18年改正)が公表される。	1999年 (平成11年)	第15号	特集 一般健康診断項目の見直し
5月	労働安全衛生法の改正。深夜業に従事する労働者の自発的健康診断の事後措置や化学物質等安全データシート:MSDS(現SDS)の交付が義務づけられる。		第16号	特集 産業保健推進センターの活用法
9月	「心理的負荷による精神障害等に係る業務上外の判断指針」が公表される。		第17号	特集 ごみ焼却施設等におけるダイオキシン類対策について
9月	茨城県内の核燃料加工施設で臨界事故が発生(死亡2名、重症1名、被ばく667名)。		第18号	特集 労働安全衛生マネジメントシステムのポイント
3月	長時間労働によりうつ病にかかり自殺した事件:「電通事件」の最高裁判決において、企業責任が認められた(本件は過労自殺と企業責任の問題について原点となった最高裁判例)。	2000年 (平成12年)	第19号	特集 核燃料加工施設における臨界事故と職場における放射線安全管理
3月	「化学物質等による労働者の健康障害を防止するため必要な措置に関する指針」が公表される。		第20号	特集 労災病院の専門センター
8月	「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」が公表される(平成18年3月廃止)。		第21号	特集 深夜業の健康管理の充実 ～労働安全衛生法改正、関係省令、事後措置指針の解説～
			第22号	特集 事業場における労働者の心の健康づくりのための指針について
4月	労災保険法等の改正に基づく労災保険制度における二次健康診断等給付の実施。	2001年 (平成13年)	第23号	座談会 地域産業保健センターの活性化
6月	国際労働機関(ILO)から「労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)ガイドライン」が公表される。		第24号	特集 労働者の健康情報の取り扱いについて ー「中間報告」をうけてー
12月	「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く)の認定基準について」が公表される。		第25号	特集 二次健康診断と特定保健指導で「過労死」等を予防
			第26号	特集 職場におけるストレス対策
2月	「過重労働による健康障害防止のための総合対策」が公表される(平成18年3月廃止)。	2002年 (平成14年)	第27号	座談会 産業保健推進センターに期待する
4月	「VDT作業における労働衛生管理のためのガイドライン」が公表される。		第28号	特集 自殺予防ー職場における取り組み
			第29号	特集 過重労働による健康障害防止のための総合対策についてー産業医等による保健指導で健康管理の充実を
			第30号	特集 VDT作業の健康障害予防対策
3月	「健康づくりのための睡眠指針」が公表される。	2003年 (平成15年)	第31号	特集 職場におけるウイルス肝炎対策
4月	「第10次労働災害防止計画」(平成15～19年)が開始。		第32号	特集 ー労働災害防止のための5カ年計画と 産業保健現場の実践ー 過重労働・ストレスによる健康障害等も視野に
5月	「新たな職場における喫煙対策のためのガイドライン」が公表される。		第33号	特集 企業形態別に進める小規模企業の健康管理
9月	栃木県内のタイヤ製造工場で火災が発生。近隣住民約5,000人に避難指示。		第34号	特集 自覚症状・勤務状況から自分の疲労蓄積度をチェック
9月	愛知県内の製鉄所でガスタンク爆発事故が発生(負傷15名)。			

産業保健をめぐる近年の動向		年	特集テーマ	
3月	「大規模製造業における安全管理の強化に係る緊急対策要綱」が公表される。	2004年 (平成16年)	第35号	特集 労働福祉事業団第8回産業保健調査研究発表会報告
4月	労働福祉事業団が廃止され、独立行政法人労働者健康福祉機構が設立される。		第36号	座談会 産業保健推進センターのさらなる展開をめぐって
6月	事務所衛生基準規則および労働安全衛生規則の一部が改正される(空気環境の調整について等)。		第37号	特集 海外勤務者の健康管理
8月	福井県の原子力発電所にて蒸気噴出事故が発生(死亡5名・重軽傷6名)。		第38号	座談 使用者責任と産業保健活動
10月	「心の健康問題により休業した労働者の職場復帰支援の手引き」が公表される(平成21年3月改訂)。			
10月	労働安全衛生法施行令の改正。建材、摩擦材、接着剤への白石綿(クリソタイル)の使用が禁止される。			
2月	石綿障害予防規則が制定される。	2005年 (平成17年)	第39号	特集 うつ病対策に取り組むために
6月	石綿取扱い工場の作業人や周辺住民の健康被害が社会問題となる(アスベスト問題)。		第40号	特集 心の健康問題により休業した労働者の職場復帰をめぐって
7月	石綿障害予防規則が施行される。		第41号	特集 石綿による健康障害防止のために
7月	労働安全衛生法の改正。リスクアセスメントの努力義務、安全管理者の選任時教育、製造業の元方事業者による作業間の連絡調整等や過重労働・メンタルヘルス対策等が盛り込まれる。		第42号	座談会 危機管理への産業保健職の関与
2月	「危険性又は有害性等の調査等に関する指針(リスクアセスメント指針)」が公表される。	2006年 (平成18年)	第43号	特集 労働安全衛生法の改正について 一面接指導制度の創設を中心にー
3月	「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針」が公表される。		第44号	特集 「石綿による健康被害の救済に関する法律」の成立と「アスベスト問題に係る総合対策」をめぐって
3月	「労働者の心の健康の保持増進のための指針(メンタルヘルス指針)」が公表される。		第45号	特集 過重労働による健康障害防止のための総合対策と面接指導の実態
3月	「過重労働による健康障害防止のための総合対策について」が公表される(平成20年3月改正)。		第46号	特集 「労働者の心の健康保持増進のための指針」をめぐって
8月	「製造業における元方事業者による総合的な安全衛生管理解説のための指針」が公表される。			
9月	労働安全衛生法施行令と石綿障害予防規則の改正。特定の製品を除くすべての物に対する石綿の使用が禁止される。			
4月	労働安全衛生規則の改正。腹囲の検査を健診項目に追加、コレステロール検査の変更などのいわゆるメタボリックシンドローム対策。	2007年 (平成19年)	第47号	特集 職場における化学物質等のリスクアセスメント
7月	「職業上の安全及び健康を促進するための枠組みに関する条約(ILO第187号)」の世界最初の批准国となる。		第48号	小特集 「産業保健推進センター事業による効果把握のための実態調査」について
7月	派遣労働者の労働災害が多発する。		第49号	特集 職場における母性健康管理をめぐって
7月	過労が原因で脳・心臓疾患にかかり労災認定された人が過去最多となる。		第50号	特集 睡眠障害の基礎と職場における指導の留意点
11月	THP指針が改定される。			
4月	「第11次労働災害防止計画」(平成20～24年)が開始。	2008年 (平成20年)	第51号	特集 職域における自殺予防対策のポイントと実際
			第52号	特集 地域産業保健センターにおける働き盛り層のメンタルヘルスケア支援事業
	過労や職場のストレスが原因で、精神疾患にかかり労災認定された人が過去最多となる。		第53号	特集 新型インフルエンザ対策
			第54号	特集 特定健康診査・特定保健指導における産業保健担当者の役割

産業保健をめぐる近年の動向		年	特集テーマ	
4月	各産業保健推進センター内などに「メンタルヘルス対策支援センター」が設置される。	2009年 (平成21年)	第55号	特集 メンタルヘルス対策における事業場外相談機関の役割
			第56号	特集 小規模事業場における面接指導の展開
			第57号	特集 職場のメンタルヘルス対策における職場復帰支援のありかた
			第58号	特集 職場における受動喫煙の実態
4月	労働安全衛生規則等の改正。定期健診における胸部エックス線検査等の対象者見直し。	2010年 (平成22年)	第59号	特集 職場における高齢労働者への安全衛生
			第60号	特集 健康管理としてのワーク・ライフ・バランス
			第61号	特集 産業保健活動とマネジメントシステム・リスクアセスメント
			第62号	特集 メンタルヘルス対策支援センター事業を振り返って
3月	東日本大震災が発生(死者・行方不明者は約19,000名)。	2011年 (平成23年)	第63号	特集 産業保健職と危機管理 ～コンプライアンスの視点から～
12月	「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」(除染電離則)が制定される。		第64号	特集 非正規労働者の健康管理
12月	「心理的負荷による精神障害の労災認定基準」が策定。うつ病など精神障害の認定基準がわかりやすくなる。		第65号	特集 大震災 そのとき産業保健は
			第66号	特集 休職から復職における産業保健職のかかわり方
3月	職業性胆管がん問題が発生。大阪府内の印刷事業場において、従業員や元従業員が胆管がんを発症。	2012年 (平成24年)	第67号	特集 就労女性の医療と産業保健
7月	化学物質の発散防止抑制措置について、「有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令」が公表される。		第68号	特集 勤労者医療のあり方 ～循環器疾患やがんに関する両立支援
12月	産業保健三事業の一元化に向けて本格始動。		第69号	特集 精神障害の新たな労災認定基準と産業保健の対応
	自殺者が微減し、14年ぶりに年間3万人を切る。		第70号	緊急特集 職業性胆管がん
4月	「第12次労働災害防止計画」(平成25～29年)が開始。	2013年 (平成25年)	第71号	特集 放射線業務および除染作業等の安全衛生管理
6月	「職場における腰痛予防対策指針」が改訂。		第72号	特集 また大規模災害が起きたら ー産業保健スタッフが今、備えておくことー
10月	特定化学物質障害予防規則が一部改正。胆管がんの原因物質とされる1,2-ジクロロプロパンが特化則の措置対象物質に追加される。		第73号	特集 第12次労働災害防止計画と産業保健活動の関わり方
			第74号	特集 職場における腰痛予防対策
		2014年 (平成26年)	第75号	特集 化学物質管理におけるこれまでの経緯と今後の課題
			第76号	特集 スタート!! 産業保健三事業一元化

参考文献

(独)労働者健康福祉機構ホームページ(<http://www.rofuku.go.jp/>)
 安全衛生運動史ー安全専ーから100年ー、中央労働災害防止協会
 産業保健ハンドブック、労働調査会